



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 タカセ株式会社  
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3571-9497

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,204	2.3	276	179.2	276	172.4	213	207.6
2018年3月期	8,020	9.2	99		101		69	

(注) 包括利益 2019年3月期 184百万円 (85.8%) 2018年3月期 99百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	215.16		3.5	2.7	3.4
2018年3月期	69.94		1.2	1.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,590	6,173	58.3	6,211.24
2018年3月期	9,804	6,039	61.6	6,075.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,173百万円 2018年3月期 6,039百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期にかかる数値等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値等になっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	933	1,140	298	2,297
2018年3月期	288	1,335	874	2,224

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		50.00	50.00	49	71.5	0.8
2019年3月期		0.00		50.00	50.00	49	23.2	0.8
2020年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		23.7	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	3.1	118	10.2	120	11.3	95	10.8	95.58
通期	8,000	2.5	270	2.4	270	2.2	210	1.8	211.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,054,513 株	2018年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2019年3月期	60,571 株	2018年3月期	60,537 株
期中平均株式数	2019年3月期	993,961 株	2018年3月期	994,092 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,890	4.0	139	132.5	170	90.5	142	92.5
2018年3月期	6,624	12.3	60		89		74	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	143.64	
2018年3月期	74.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	9,983		5,552		55.6		5,585.86	
2018年3月期	9,306		5,468		58.8		5,501.98	

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,552百万円 2018年3月期 5,468百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期にかかる数値等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値等になっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループの業績は、持続的成長軌道を確立すべく業容拡大戦略にもとづき、新たに川崎市宮前区に中古不動産（倉庫名称 東名川崎倉庫）を取得するなど、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図る目標に沿い、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力した結果、業績目標を達成いたしました。

また、前年同期間と比較した場合、平和島倉庫および東名川崎新倉庫の賃貸事業や各連結子会社の業績が着実に利益を積上げたことに加え、上海現地法人の業績が大きく連結業績に寄与したことを主因として、特に利益面において、大幅な改善を図ることができました。

以上より当連結会計年度の経営成績は、営業収益が前年同期間と比較して、2.3%増の82億4百万円の計上となりました。

また、利益面につきましては、東名川崎倉庫取得等による一過性の費用が発生したほか、運賃仕入コストや労務コストの継続した上昇が見られる中、業務改善による作業の効率化を含め、構造改善施策による営業原価の削減効果が大きく寄与し、営業原価率も1.7%改善したことから、営業利益が179.2%増の2億76百万円となり、経常利益は172.4%増の2億76百万円となりました。さらに、親会社株主に帰属する当期純利益は207.6%増の2億13百万円となりました。

#### ② 報告セグメントの状況

- A. 総合物流事業につきましては、平和島倉庫および東名川崎新倉庫の賃貸事業や各連結子会社の業績が着実に利益を積上げたことに加え、上海現地法人の業績が期初計画を大幅に上回り好調を持続できたことから、営業収益は前年同期間と比較して4.0%増の81億17百万円となりました。また、営業総利益は、東名川崎倉庫取得等による一過性の費用が発生したほか、運賃仕入コストや労務コストの継続した上昇が見られる中、業務改善による作業の効率化を含め、構造改善施策による営業原価の削減効果が見られ営業原価率も改善できたことに加え、営業収益の増加効果があったことから、前年同期間と比較して15.1%増の10億50百万円となりました。
- B. 運送事業につきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、低採算の業務取扱を見直したことにより、前年同期間と比較して0.3%減の3億94百万円となりました。しかしながら、営業総利益は、燃料費の上昇が見られる中、車両の稼働率を効率化したことや減価償却費の負担が軽減されたことにより、前年同期間と比較して81.6%増の54百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。営業収益は、一部顧客への派遣人員が減少したことによる影響や不採算取引の見直しにより業務量が減少したことから、前年同期間と比較して8.2%減の10億33百万円となりました。営業総利益は、一部顧客への業務取扱料金値上げやコスト削減に向けた業務の効率化を図ったものの、営業収益減少の影響により、前年同期間と比較して6.5%減の81百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円(8.0%)増加し、105億90百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が96百万円、有形固定資産の合計が東名川崎倉庫の取得にともない7億71百万円増加し、一方で未収消費税等が99百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円(17.3%)増加し、44億17百万円となりました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億85百万円、流動負債の「その他」項目において90百万円、長期借入金が1億95百万円増加したことのほか、固定負債の「その他」の項目において1億5百万円が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円(2.2%)増加し、61億73百万円となりました。

この主な要因は、当連結累計年度に親会社株主に帰属する当期純利益2億13百万円を計上したほか、前連結年度の利益処分による期末配当金49百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億33百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが11億40百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億98百万円の増加となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、22億97百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より72百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、9億33百万円(前年同期間対比6億45百万円の収入増)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が2億72百万円(前年同期間対比2億26百万円の資金獲得増)、減価償却費が3億14百万円、未収消費税等の増減額99百万円(前年同期間は60百万円の支出)のほか、「その他」の項目において1億32百万円増加(前年同期間は34百万円の支出)したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、11億40百万円(前年同期間対比1億94百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10億69百万円(前年同期間対比2億72百万円支出減)あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得された資金は、2億98百万円(前年同期間対比5億75百万円の収入減)となりました。

この主な要因は、長期借入による収入が5億97百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2億20百万円、ならびに配当金の支払額が48百万円あったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後につきましては、米中欧の不透明な国際情勢のリスクがこれ以上顕在化することなく、グローバルな景気拡大が期待されますが、物流業界の運賃仕入コストの上昇や人手不足による労務コストの上昇といった厳しい事業環境に変わりはありません。当社グループ各社がこれまで築き上げてきた、ビジネスの基盤である業務品質をさらに向上させ、当社がお客様から勝ち取ってきた多品種貨物を取り扱う業務サービスの信頼性や優位性を維持し、将来拡大すると見込まれ、より社会貢献度の高い商品分野へサービスを提供していく営業施策、また今後も増加が見込まれる航空貨物の取り扱い拡大等の施策を、あらたに策定した中期経営計画に基づき、着実な実現を目指し、具体的に取組みを実行してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結営業収益は80億円、連結営業利益は2億70百万円、連結経常利益は2億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億10百万円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の導入状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,224,850	2,321,021
受取手形及び売掛金	923,389	923,020
原材料及び貯蔵品	10,402	9,564
前払費用	25,073	16,586
未収法人税等	971	207
未収消費税等	99,956	—
その他	190,411	182,929
貸倒引当金	△189	△287
流動資産合計	3,474,865	3,453,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,682,292	9,749,025
減価償却累計額	△6,412,512	△6,589,686
減損損失累計額	△52,091	△59,204
建物及び構築物 (純額)	3,217,688	3,100,133
機械装置及び運搬具	1,946,210	1,925,188
減価償却累計額	△1,854,098	△1,817,148
減損損失累計額	△575	△586
機械装置及び運搬具 (純額)	91,536	107,453
土地	1,516,550	2,382,526
その他	452,722	472,451
減価償却累計額	△398,665	△411,040
減損損失累計額	△2,820	△2,764
その他 (純額)	51,235	58,646
有形固定資産合計	4,877,011	5,648,760
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	93,646	72,156
無形固定資産合計	552,133	530,643
投資その他の資産		
投資有価証券	572,092	607,954
繰延税金資産	29,766	46,164
その他	305,945	311,263
貸倒引当金	△7,506	△7,032
投資その他の資産合計	900,297	958,350
固定資産合計	6,329,442	7,137,754
資産合計	9,804,308	10,590,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	378,870	435,471
短期借入金	455,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	220,000	405,000
未払費用	113,826	107,096
未払法人税等	23,045	74,351
賞与引当金	44,769	55,151
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	48,706	138,766
流動負債合計	1,290,218	1,646,838
固定負債		
長期借入金	1,940,000	2,135,000
役員退職慰労引当金	63,771	70,671
退職給付に係る負債	454,290	442,534
その他	16,762	122,141
固定負債合計	2,474,824	2,770,346
負債合計	3,765,043	4,417,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,753,500	1,917,666
自己株式	△159,793	△159,858
株主資本合計	5,897,556	6,061,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,387	70,575
為替換算調整勘定	61,320	41,376
その他の包括利益累計額合計	141,708	111,952
純資産合計	6,039,264	6,173,609
負債純資産合計	9,804,308	10,590,795



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	8,020,481	8,204,799
営業原価	7,012,000	7,032,926
営業総利益	1,008,480	1,171,873
販売費及び一般管理費	909,428	895,316
営業利益	99,052	276,556
営業外収益		
受取利息	2,586	2,909
受取配当金	20,037	5,719
為替差益	-	941
受取賃貸料	6,691	20,071
補助金収入	11,937	665
保険配当金	737	720
業務受託手数料	6,500	7,200
その他	7,741	5,618
営業外収益合計	56,232	43,848
営業外費用		
支払利息	34,772	36,932
為替差損	3,636	-
支払補償費	3,692	2,692
抵当権設定費用	6,623	2,400
その他	5,200	2,306
営業外費用合計	53,925	44,331
経常利益	101,359	276,072
特別利益		
固定資産売却益	11,266	6,708
特別利益合計	11,266	6,708
特別損失		
減損損失	58,828	7,123
固定資産除売却損	5,385	1,599
保険解約損	2,039	1,630
特別損失合計	66,252	10,353
税金等調整前当期純利益	46,373	272,427
法人税、住民税及び事業税	28,222	70,633
法人税等調整額	△51,377	△12,071
法人税等合計	△23,154	58,561
当期純利益	69,527	213,865
親会社株主に帰属する当期純利益	69,527	213,865

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	69,527	213,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,789	△9,811
為替換算調整勘定	1,780	△19,944
その他の包括利益合計	29,570	△29,756
包括利益	99,097	184,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,097	184,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	1,683,972	△159,383	5,828,438
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			69,527		69,527
自己株式の取得				△409	△409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,527	△409	69,118
当期末残高	2,133,280	2,170,568	1,753,500	△159,793	5,897,556

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,597	59,540	112,138	5,940,576
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益				69,527
自己株式の取得				△409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,789	1,780	29,570	29,570
当期変動額合計	27,789	1,780	29,570	98,688
当期末残高	80,387	61,320	141,708	6,039,264

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	1,753,500	△159,793	5,897,556
当期変動額					
剰余金の配当			△49,698		△49,698
親会社株主に帰属する当期純利益			213,865		213,865
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	164,166	△65	164,101
当期末残高	2,133,280	2,170,568	1,917,666	△159,858	6,061,657

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	80,387	61,320	141,708	6,039,264
当期変動額				
剰余金の配当				△49,698
親会社株主に帰属する当期純利益				213,865
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,811	△19,944	△29,756	△29,756
当期変動額合計	△9,811	△19,944	△29,756	134,345
当期末残高	70,575	41,376	111,952	6,173,609

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,373	272,427
減価償却費	308,306	314,413
減損損失	58,828	7,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,281	△375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	10,382
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,233	6,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,512	△11,756
受取利息及び受取配当金	△22,623	△8,629
支払利息	34,772	36,932
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,881	△5,108
保険解約損益 (△は益)	2,039	1,630
売上債権の増減額 (△は増加)	154,227	368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,459	838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,543	56,601
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,418	67,573
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△60,351	99,956
その他	△34,330	132,633
小計	320,875	981,910
利息及び配当金の受取額	22,623	8,558
利息の支払額	△33,506	△34,109
法人税等の支払額	△21,503	△22,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,488	933,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△24,015
有形固定資産の取得による支出	△1,341,709	△1,069,389
有形固定資産の売却による収入	15,958	10,798
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
貸付けによる支出	△2,150	△11,000
貸付金の回収による収入	1,155	10,975
その他の支出	△8,681	△7,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,427	△1,140,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,000	△30,000
長期借入れによる収入	1,793,376	597,600
長期借入金の返済による支出	△300,000	△220,000
社債の償還による支出	△500,000	-
自己株式の取得による支出	△409	△65
配当金の支払額	△2,153	△48,645
その他の支出	△1,212	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	874,601	298,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,780	△19,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,556	72,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,407	2,224,850
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,850	2,297,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、「運送(運送事業)」、「保管(倉庫事業)」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスを組み合わせて提供するほか、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように資本力を活かし倉庫設備の賃貸を含めた倉庫事業のほかに、貨物運送の取次をおこなう利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務に関して、顧客の多岐に亘るニーズに応じて業務運営する体制を整えた総合物流事業を営んでおります。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムは、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としており、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

当社グループが営んでいるセグメントの区分は次のとおりであります。

[総合物流事業]-----顧客からの物流業務受注にあたって、国内、海外を問わず、倉庫設備の賃貸を含む保管管理・流通加工・顧客への配送といったそれぞれの物流サービスの組み合わせによりおこなう事業活動で、この「運送(運送事業)」「保管(倉庫事業)」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを顧客のニーズに合わせて受注する物流事業形態

[運送事業]-----貨物自動車による実運送事業のみを主な事業活動する物流事業形態

[流通加工事業]-----人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務のみを主な事業活動する物流事業形態

[その他の事業]-----倉庫・事務所等の警備保障事業や物流システムの設計開発ならびに運用保守を主な事業活動する事業形態

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,812,405	63,467	113,876	7,989,749	30,731	8,020,481	—	8,020,481
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△6,665	332,466	1,012,061	1,337,863	94,071	1,431,934	△1,431,934	—
計	7,805,739	395,934	1,125,938	9,327,612	124,802	9,452,415	△1,431,934	8,020,481
セグメント利益	912,557	30,036	87,122	1,029,716	18,259	1,047,975	△39,494	1,008,480
セグメント資産	9,784,448	274,125	522,025	10,580,599	72,555	10,653,154	△808,831	9,844,323
その他の項目								
減価償却費	293,499	14,182	593	308,274	31	308,306	—	308,306
有形及び無形固定資産 の増加額	1,316,068	7,600	444	1,324,113	—	1,324,113	—	1,324,113

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
2 セグメント利益の調整額の△39,494千円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。  
4 セグメント資産の調整額の△808,831千円は、セグメント間取引消去であります。

## 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,100,530	45,488	27,285	8,173,305	31,493	8,204,799	—	8,204,799
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17,345	349,342	1,006,678	1,373,367	93,180	1,466,547	△1,466,547	—
計	8,117,876	394,831	1,033,964	9,546,673	124,674	9,671,347	△1,466,547	8,204,799
セグメント利益	1,050,055	54,538	81,417	1,186,011	17,423	1,203,434	△31,561	1,171,873
セグメント資産	10,364,171	313,224	508,237	11,185,633	75,221	11,260,855	△670,060	10,590,795
その他の項目								
減価償却費	308,110	6,026	254	314,391	21	314,413	—	314,413
有形及び無形固定資産 の増加額	1,061,213	16,125	147	1,077,486	—	1,077,486	—	1,077,486

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
2 セグメント利益の調整額の△31,561千円は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。  
4 セグメント資産の調整額の△670,060千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,688,465	1,081,634	250,380	8,020,481

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 その他…米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	887,422	総合物流事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,720,503	1,219,483	264,812	8,204,799

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 その他…米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	882,163	総合物流事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失58,828千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社大阪営業所の建物付属設備にかかる減損損失7,123千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,075.87円	6,211.24円
1株当たり当期純利益	69.94円	215.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および期中平均株式数を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	69,527	213,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	69,527	213,865
期中平均株式数(千株)	994	993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。